地域ごとの医療提供体制の検証

田方地域

伊豆市 伊豆の国市 函南町

7疾病5事業 在宅医療に関すること

各地域の現状 (できること、できないことの確認) 現状から見える課題と対応策(案) (医療資源の不足を補うための具体策)

【概要】

- ○田方地域の人口(平成 29 年4月 1 日現在)は、115,503人(伊豆市 30,415人、伊豆の国市 47,680人、函南町 37,408人)である。
- ○高齢化率(平成28年4月1日現在)は31.8%である。(伊豆市36.8%、伊豆の国市30.6%、函南町29.3%)(県平均27.6%)
- ○高齢者世帯の割合は、伊豆市 32.0%、伊豆の国市 26.9%、函南町 27.0%であり、県平均(23.6%)を上回っている。(平成28年4月1日現在)
- ○1 人暮らし高齢者世帯の割合は、伊豆市 18.0%、伊豆の国市 14.7%、函南町 13.2%であり、いずれも県平均(12.8%)を上回っている。(平成 28 年 4 月現在)
- ○医療施設は、15 病院、医科診療所 75 箇所、歯科診療所 52 箇所である。(H29 年 5 月現在)
- ○診療所の医師数は 61 人で、内、60 歳以上が 62.3%、 70 歳以上が 26.2%となっている。平均年齢は、伊 豆市 66.93 歳、伊豆の国市 61.19 歳、函南町 62.10 歳である。(平成 28 年 4 月 2 日現在)

【総論】

- ○順天堂大学医学部附属静岡病院において、がん、 脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患、糖尿病、ぜん息、 肝炎、救急医療、災害医療、周産期医療、小児医療 等を担っている。
- ○リハビリ治療については、中伊豆温泉病院、中伊豆 リハビリテーションセンター、NTT 東日本伊豆病院 が充実している。
- ○精神疾患の「身体合併症治療」を担う医療機関は、 圏域内では、順天堂大学医学部附属静岡病院、沼 津市立病院であるが、精神科病床を有していない ため、精神科治療及び合併症治療での入院治療が 必要になった場合は、患者受入が困難な状況であ る。
- ○伊豆市の高齢化率は、圏域内で最も高く、また、土 肥地区は過疎化が進んでいる。伊豆市の在宅療養支 援病院は、伊豆赤十字病院、中島病院であるが、今

地域ごとの医療提供体制の検証

田方地域

伊豆市 伊豆の国市 函南町

7疾病5事業 在宅医療に関すること

各地域の現状 (できること、できないことの確認)

後、さらに高齢化が進む中、在宅医療体制の充実を 図る必要がある。

【がん】

- ○5大がん等の集学的治療を、順天堂大学医学部附属 静岡病院が担っている。緩和ケア病棟を有する病 院はない。がんのターミナルケアを担う診療所は 4箇所(伊豆市1箇所、伊豆の国市1箇所、函南 町2箇所)あり対応をしている。
- ○平成 26 年度の 5 大がん検診受診率は、県平均より 下回っているものもある。

【脳卒中】

- ○順天堂大学医学部附属静岡病院が脳卒中の「救急 医療」を担っている。また、順天堂大学医学部附 属静岡病院、中伊豆温泉病院、中伊豆リハビリテ ーションセンター、NTT 東日本伊豆病院、伊豆慶友 病院が脳卒中の「身体リハビリテーション」を担 っている。
- ○在宅療養を支援する診療所は4箇所(伊豆市1箇所、伊豆の国市1箇所、函南町2箇所)あるが、 身体機能を回復させるリハビリテーションを担う 診療所はない。

【心筋梗塞等の心血管疾患】

○順天堂大学医学部附属静岡病院が、心筋梗塞等の 「救急医療」を担っている。

【糖尿病】

○順天堂大学医学部附属静岡病院が、糖尿病の「専門治療・急性増悪時治療」を担っている。伊豆慶友病院は、糖尿病の専門治療24時間対応が可能であり、伊豆赤十字病院、伊豆慶友病院、伊豆函南セントラル病院、NTT東日本伊豆病院は、血糖コントロール不可例などの治療方針の決定など一部の治療に対応が可能である。

現状から見える課題と対応策(案) (医療資源の不足を補うための具体策)

【がん】

- ○順天堂大学医学部附属静岡病院が、5大がんの集中的治療において充実しているが、ターミナルケアを担う診療所を増やしていく必要がある。
- がん検診について、さらに市町において、受 診率の向上に努めること、また、要精密検査 者への受診の徹底を図ることが必要である。
- ○がん地域連携クリティカルパスを運用し、関係機関との連携体制を強化する必要がある。

【脳卒中】

○脳卒中の救急医療から、リハビリテーション、 在宅療養の支援まで、脳卒中地域連携クリティカルパス等を活用した連携体制の構築が必要である。

【糖尿病】

- ○特定健診結果において、要精密検査者・要治療者の未受診者や未治療者への受診勧奨の 徹底を図る必要がある。
- ○伊豆市では、平成 26 年度より、(県のモデル 事業重症化予防対策事業)特定健診の結果、 高血圧、高血糖等に該当し、要精密の未受診

地域ごとの医療提供体制の検証

田方地域

伊豆市 伊豆の国市 函南町

7疾病5事業 在宅医療に関すること

各地域の現状 (できること、できないことの確認)

現状から見える課題と対応策(案) (医療資源の不足を補うための具体策)

者への受診勧奨を行い、確実に医療機関につ ながるよう支援を行っている。

【ぜん息】

○順天堂大学医学部附属静岡病院は、ぜん息の「専門治療」を担っている。また、伊豆慶友病院は、管理困難患者への対応など、喘息の専門治療など、一部の治療に対応が可能である。

【肝炎】

○肝炎の「専門治療」を担う医療機関は、順天堂大学医学部附属静岡病院であり、静岡県肝疾患診療連携拠点病院に指定されている。また、伊豆赤十字病院は、専門的検査による治療方針の決定など一部に対応が可能である。

【精神】

- ○精神科病床を有する病院は、伊豆函南病院、NTT 東日本伊豆病院の2箇所であるが、NTT 東日本伊豆病院は措置入院の患者の受入れは行っていない。順天堂大学医学部附属静岡病院では、精神科の外来を行っている。
- ○駿東田方圏域内で精神疾患の「身体合併症治療」 を担う医療機関は、順天堂大学医学部附属静岡病 院と沼津市立病院の2病院である。
- ○単科精神科の専門の診療所が田方地域にはないことから、三島、沼津方面の診療所へ通院をしている人が多い。
- ○中伊豆リハビリテーションセンター、順天堂大学 医学部附属静岡病院は、「高次脳機能障害」の診断 が可能である。
- ○認知症疾患センターは、NTT 東日本伊豆病院が指定 されている。

【救急医療】

- ○「初期救急医療」を担う医療機関は、田方医師会 により在宅当番医制をとっている。
- ○「入院救急医療(第2次救急医療)」を担う医療機

【肝炎】

- ○肝炎講演会やキャンペーン等の実施により、 肝炎の正しい知識の普及を図る必要がある。
- ○肝炎ウイルス検査の必要性についての普及啓発を図る必要がある。
- ○肝炎かかりつけ医、地域肝疾患連携病院、静岡県肝疾患診療連携拠点病院との連携体制の 充実を図る必要がある。

【精神】

- ○精神の身体合併症を担う医療機関は、順天堂 大学医学部附属静岡病院、沼津市立病院であ るが、精神科病床を有していないため、精神 科治療及び合併症治療での入院治療が必要に なった場合は、患者受入が困難な状況である。 このため、駿東田方圏域において精神科身体 合併症患者用の専用病床を確保する必要があ る。
- ○高次脳機能障害の治療の充実を図る必要があ る。
- ○今後、高齢化がすすむ中、認知症の患者も増加することが予想される。このため、認知症疾患センターと福祉、医療、介護との連携を更に図り認知症対策を強化する必要がある。

【救急医療】

○救急医療体制の充実を図る必要がある。

地域ごとの医療提供体制の検証

田方地域

伊豆市 伊豆の国市 函南町

7疾病5事業 在宅医療に関すること

各地域の現状 (できること、できないことの確認)

関は、伊豆赤十字病院、伊豆保健医療センターの 2箇所である。

- ○「救命医療(第3次救急医療)」を担う医療機関、順天堂大学医学部附属静岡病院であり、富士市以東の県東部地域全体の患者を受け入れている。また、順天堂大学医学部附属静岡病院は、東部ドクターへリの運航拠点となっており、広域的な救急体制が整備されている。
- ○救急告示病院は、順天堂大学医学部附属静岡病院、 伊豆赤十字病院、伊豆保健医療センター、中伊豆 温泉病院、伊豆慶友病院の5箇所である。

【災害医療】

- ○災害拠点病院は、順天堂大学医学部附属静岡病院 が(県)指定されている。
- ○救護病院には、伊豆市は、伊豆赤十字病院、中伊豆温泉病院、伊豆の国市は、伊豆保健医療センター、函南町は NTT 東日本伊豆病院が(市町) 指定されている。
- ○中伊豆温泉病院は、耐震性がない。

【へき地医療】

- ○伊豆市土肥地区が過疎地域に指定されている。
- ○へき地病院は、中伊豆温泉病院、中伊豆リハビリテーションセンター、中島病院、伊豆慶友病院が 指定され、準へき地病院には、伊豆赤十字病院が 指定されている。
- ○伊豆市土肥地区には、土肥クリニック、加藤内科、 佐藤医院、西伊豆眼科クリニックがある。
- ○伊豆市土肥地区住民の入院治療や夜間休日の診療 については、伊豆市、伊豆の国市、西伊豆町など、 周辺の病院にて対応をしている。

【周産期医療】

○正常分娩を担う病院は、順天堂大学医学部附属静岡病院、産科診療所は、函南町にベビーアンドレディースクリニック山口医院、三島マタニティクリニックの2箇所、伊豆市に正常分娩を担う桃太

現状から見える課題と対応策(案) (医療資源の不足を補うための具体策)

【災害医療】

○救護病院に耐震化が行われていない病院が含まれているので、耐震化を図る必要がある。

【へき地医療】

○へき地病院と準へき地病院の充実を図る必要 がある。

地域ごとの医療提供体制の検証

田方地域

伊豆市 伊豆の国市 函南町

7疾病5事業 在宅医療に関すること

各地域の現状 (できること、できないことの確認)

郎助産院が1箇所ある。

- ○平成27年次の伊豆市、伊豆の国市、函南町の出生数は777人。順天堂大学医学部附属静岡病院、田 方地区2箇所の産科診療所、助産所の平成27年度の分娩数は1,293件である。
- ○順天堂大学医学部附属静岡病院は、「総合周産期母 子医療センター」に指定されている。

【小児医療】

- ○「初期小児救急医療」を担う医療機関は、田方医師 会による在宅当番医制をとっている。
- ○「第2次小児救急医療」の医療機関は田方地域には なく、沼津市立病院、静岡医療センター、聖隷沼 津病院が担っている。
- ○「小児の救命救急医療(第3次小児救急医療)」を 担う医療機関は、順天堂大学医学部附属静岡病院 であり、富士市以東の県東部地域全体の患者を受 け入れている。

【在宅医療】

- ○在宅医療を支援する医療機関として、在宅療養支援病院4箇所(NTT東日本伊豆病院、伊豆赤十字病院、伊豆保健医療センター、中島病院)、在宅療養支援診療所4箇所、在宅療養支援歯科診療所8箇所、在宅患者訪問薬剤管理指導料対応薬局40箇所ある。(29年5月現在)。
- ○訪問看護ステーションは、伊豆市3箇所、伊豆の 国市3箇所、函南町1箇所である。(平成29年5 月現在)
- ○在宅医療を実施している医療機関(平成 28 年度往 診・訪問診療実績、月平均実績 1 名以上)は、伊豆 市 3 箇所 (17.6%)、伊豆の国市 10 箇所 (32.3%)、 函南町 4 箇所 (16.0%) である。
- ○死亡者数に占める自宅で死亡した者の割合は、伊 豆市 9.8%、伊豆の国市 10.3%、函南町 10.8%で あり、県平均(13.2%)より低い。(平成 26 年現在)

現状から見える課題と対応策(案) (医療資源の不足を補うための具体策)

【在宅医療】

- ○在宅医療を推進するために、在宅療養支援病院、在宅療養支援診療所、在宅療養支援歯科診療所、在宅患者訪問薬剤管理指導料対応薬局の数を増やす必要がある。
- ○在宅医療の充実を図る上では、訪問看護ステーションの果たす役割が大きいため、訪問看護ステーションの確保と訪問看護師の資質の向上を図っていく必要がある。
- ○高齢者の看取りについては、住民への普及啓 発などを行い、在宅看取り体制の充実を図る 必要がある。
- ○伊豆市では、モデル事業として平成 26 年度より、伊豆市在宅医療連携推進協議を設置し、相談支援、看護職介護職連携研修会、在宅医療コーディネーターの配置、多職種連携研修会を実施している。

駿東田方構想区域内 地域ごとの医療提供体制の検証

田方地域

伊豆市 伊豆の国市 函南町

医療機関の役割分担、病床機能等に関すること

各地域の現状 (できること、できないことの確認)

○平成28年病床機能報告結果を見ると、2市1町の 14病院合計は以下の状況である。(精神科病床は除 く。)

	(病床数)	(構成比)	(H37 構成
			比)(圏域全
			体目標)
高度急性期	99	5. 2%	12%
急性期	733	38. 8%	32%
回復期	407	21. 5%	32%
慢性期	648	34. 3%	24%

- ○田方地域の回復期の機能は、H37年目標値より少ない状況ではあるが、圏域内他地域に比べては多い状況である。現状で「回復期」を担っている病院は、中伊豆温泉病院(197床)、中伊豆リハビリテーションセンター(110床)、NTT東日本伊豆病院(100床)である。
- ○慢性期の機能については、目標値より多い。
- ○地域包括ケア病床を持っている病院は、中伊豆温泉病院(60 床)、NTT 東日本伊豆病院(12 床)、伊豆慶友病院(24 床)、回復期リハビリテーション病床を持っている病院は、中伊豆温泉病院(137 床)、NTT 東日本伊豆病院(100 床)、中伊豆リハビリテーションセンター(110 床)である。(平成 29 年 6 月現在)
- ○訪問診療の実績と平成37年度必要量との比較

	H28 年度	平成 37 年度	
	訪問診療月平均	訪問診療必要量	
伊豆市	183 (人/月)	200 (人/日)	
伊豆の国市	129 (人/月)	266 (人/日)	
函南町	66 (人/月)	206 (人/日)	

現状から見える課題と対応策(案) (医療資源の不足を補うための具体策)

- ○地域の中小病院で急性期機能、慢性期機能を 担っている病院が、回復期機能への移行を検 討する必要がある。
- ○地域包括ケア病床、回復期リハビリテーション病床を担う医療機関の増設を図る必要がある。